

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年2月3日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成26年9月21日 至平成26年12月20日）
【会社名】	前田工織株式会社
【英訳名】	MAEDA KOSEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 征利
【本店の所在の場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【最寄りの連絡場所】	福井県坂井市春江町沖布目第38号3番地
【電話番号】	0776-51-3535
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 斉藤 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年 9月21日 至 平成25年12月20日	自 平成26年 9月21日 至 平成26年12月20日	自 平成25年 9月21日 至 平成26年 9月20日
売上高 (千円)	6,560,354	6,898,334	24,571,937
経常利益 (千円)	1,266,266	970,387	3,324,853
四半期(当期)純利益 (千円)	768,025	628,061	2,146,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	748,650	637,259	2,148,133
純資産額 (千円)	14,640,452	19,902,348	19,442,659
総資産額 (千円)	30,888,742	29,868,791	28,379,182
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.28	19.49	71.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	66.6	68.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結累計期間より、株式会社ダイイチを連結の範囲に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社は、平成26年10月20日付で衣料や各種産業資材用の燃糸製造業を行っている株式会社ダイイチの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（前田工織株式会社）及び連結子会社6社により構成されることとなりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<インフラ事業>

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<テクニカルサービス事業>

平成26年10月に連結子会社化した株式会社ダイイチをテクニカルサービス事業に加えております。

株式会社ダイイチをグループ化することにより、当社グループの繊維製品製造工程に、同社の加工系（燃糸）とニット（編物）の製造技術及び生産設備を付加することで、産業資材事業分野の強化と業容の拡大を目指しております。

<自動車ホイール事業>

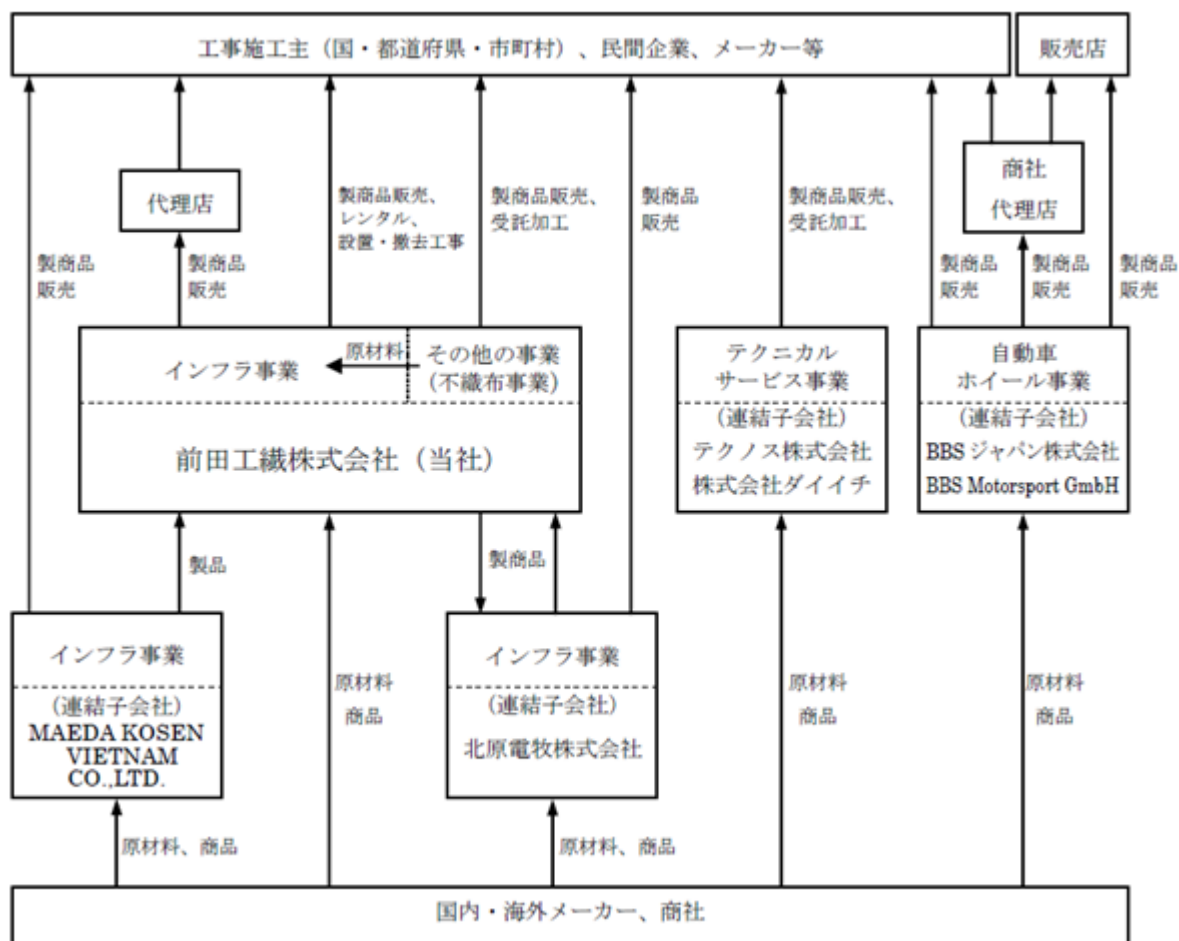
主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

不織布事業

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社ダイイチ（石川県河北郡、資本金50,000千円、代表取締役 石崎万平）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、平成26年10月20日付で同社の全株式を取得いたしました。株式譲渡契約の詳細は、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による追加金融緩和策や各種政策を背景に、円安・株高傾向が継続し、一部サービス業や輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られました。また、今後も平成26年度補正予算や原油価格の急落による燃料価格の低下など、景気回復への期待が高まっております。しかしながら、急激な円安による輸入コストの上昇や人手不足による人件費の上昇も懸念され、景気回復への不安要素となっております。

このような状況のなか、当社グループの主事業であるインフラ事業におきましては、主力商品である盛土補強材のほか河川護岸材等の環境保護・防災工事関連製品が、公共事業の入札不調や豪雨災害による工事遅延等により、売上は低調に推移いたしました。また、利益面においても、原材料の高騰に伴う粗利率の低下や業容拡大に伴う人件費の増加により、前年同期を下回る結果となりました。連結子会社である北原電牧株式会社では、農業以外の分野におけるフェンス等の商品が好調であったものの、農業分野における獣害対策製品の売上が低迷し、収益性も低下いたしました。

テクニカルサービス事業では、家電メーカーの業績低迷によりクリーニングワイパー製品の売上が低迷するなか、株式会社ダイイチを子会社化することで事業規模を拡大いたしました。

自動車ホイール事業は、主要取引先からの受注を継続して確保することができたため、業績は順調に推移しております。

その他の事業においては、不織布事業におけるスパンボンド製品が好調であったものの、土木向け資材や自動車資材が低調であったため、前年同期を下回る業績となりました。

なお、平成26年10月20日付で衣料や各種産業資材用の撚糸製造業を行っている株式会社ダイイチの全株式を取得し、同社を連結子会社化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,898百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は878百万円（同28.6%減）、経常利益は970百万円（同23.4%減）、四半期純利益は628百万円（同18.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（インフラ事業）

インフラ事業では、売上高は5,104百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は850百万円（同34.1%減）となりました。

（テクニカルサービス事業）

テクニカルサービス事業では、当第1四半期連結会計期間に子会社化した株式会社ダイイチの業績が加わり、売上高は574百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益は100百万円（同40.8%増）となりました。

(自動車ホイール事業)

自動車ホイール事業では、売上高は1,012百万円、営業利益は83百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる業績の期間は、平成26年7月1日から平成26年9月30日までであります。また、自動車ホイール事業は、前第2四半期連結累計期間より業績に含めているため、前期比較は行っておりません。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は206百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は24百万円(同47.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債の状況)

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,489百万円増加し29,868百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2,022百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が986百万円、電子記録債権が431百万円、たな卸資産が900百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,261百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が901百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加し9,966百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ862百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が477百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が976百万円、電子記録債務が285百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ459百万円増加し19,902百万円となりました。これは主に、利益剰余金が450百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において連結子会社化した株式会社ダイイチは、衣料や各種産業資材用の燃糸製造業(ポリエステル原糸の仮燃加工、丸編ニットング)を行っております。株式会社ダイイチをグループ化することにより、特にテクニカルサービス事業においては、主力製品であるワイピングクロスの一貫生産ラインが確立することになります。また、当社グループのインフラ事業分野における編物を使用した製品や産業資材事業分野における商品開発などでの相乗効果により、業容拡大を目指しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,500,000
計	77,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月3日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	32,228,800	32,228,800	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式 数は100株であ ります。
計	32,228,800	32,228,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月21日～ 平成26年12月20日	-	32,228,800	-	3,438,412	-	3,398,040

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100	-	1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,224,700	322,247	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	32,228,800	-	-
総株主の議決権	-	322,247	-

【自己株式等】

平成26年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町 沖布目第38号3番地	2,100	-	2,100	0.01
計	-	2,100	-	2,100	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,605,405	2,582,998
受取手形及び売掛金	7,665,601	8,652,469
電子記録債権	474,336	906,067
商品及び製品	2,843,217	3,302,002
仕掛品	565,008	723,771
原材料及び貯蔵品	1,268,060	1,550,787
繰延税金資産	613,547	529,260
その他	218,419	234,598
貸倒引当金	40,026	40,430
流動資産合計	18,213,570	18,441,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,678,774	5,322,140
減価償却累計額	2,746,680	3,168,116
建物及び構築物(純額)	1,932,094	2,154,023
機械装置及び運搬具	3,872,812	4,984,152
減価償却累計額	2,753,314	3,580,698
機械装置及び運搬具(純額)	1,119,498	1,403,453
土地	2,611,204	2,895,129
建設仮勘定	226,490	330,983
その他	1,533,794	1,590,137
減価償却累計額	1,301,425	1,350,234
その他(純額)	232,368	239,903
有形固定資産合計	6,121,656	7,023,493
無形固定資産		
のれん	1,505,710	1,526,883
ソフトウェア	205,729	230,611
ソフトウェア仮勘定	19,846	16,982
商標権	947,918	935,549
技術資産	348,416	339,166
その他	229,510	276,513
無形固定資産合計	3,257,132	3,325,706
投資その他の資産		
投資有価証券	152,783	245,933
繰延税金資産	369,366	379,800
その他	265,386	452,814
貸倒引当金	713	483
投資その他の資産合計	786,822	1,078,064
固定資産合計	10,165,611	11,427,264
資産合計	28,379,182	29,868,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,493,696	3,470,334
電子記録債務	999,837	1,285,126
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払金	1,015,597	1,144,022
未払法人税等	737,760	260,670
賞与引当金	364,978	220,462
設備関係支払手形	49,775	84,656
その他	283,963	342,792
流動負債合計	5,995,609	6,858,066
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,037,500
長期末払金	13,590	704,656
繰延税金負債	472,977	554,445
役員退職慰労引当金	652,900	10,147
退職給付に係る負債	751,444	801,626
固定負債合計	2,940,913	3,108,376
負債合計	8,936,523	9,966,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,438,412	3,438,412
資本剰余金	3,398,040	3,398,040
利益剰余金	12,590,016	13,040,508
自己株式	703	703
株主資本合計	19,425,765	19,876,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,028	22,818
為替換算調整勘定	21,501	20,651
退職給付に係る調整累計額	18,635	17,378
その他の包括利益累計額合計	16,893	26,091
純資産合計	19,442,659	19,902,348
負債純資産合計	28,379,182	29,868,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成25年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月21日 至平成26年12月20日)
売上高	6,560,354	6,898,334
売上原価	3,957,625	4,272,900
売上総利益	2,602,728	2,625,433
販売費及び一般管理費	1,372,056	1,746,490
営業利益	1,230,671	878,942
営業外収益		
受取利息	576	22
受取配当金	976	1,647
為替差益	31,536	42,711
保険解約返戻金	-	42,012
その他	8,362	7,410
営業外収益合計	41,451	93,804
営業外費用		
支払利息	5,253	1,538
その他	602	821
営業外費用合計	5,856	2,359
経常利益	1,266,266	970,387
税金等調整前四半期純利益	1,266,266	970,387
法人税、住民税及び事業税	373,457	249,877
法人税等調整額	124,784	92,447
法人税等合計	498,241	342,325
少数株主損益調整前四半期純利益	768,025	628,061
四半期純利益	768,025	628,061

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月21日 至平成25年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月21日 至平成26年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	768,025	628,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,437	8,790
為替換算調整勘定	22,812	850
退職給付に係る調整額	-	1,257
その他の包括利益合計	19,374	9,197
四半期包括利益	748,650	637,259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748,650	637,259

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

・連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した株式会社ダイイチを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25,436千円増加し、利益剰余金が16,437千円減少しております。また、当四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

・四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月20日)
受取手形	46,079千円	111,340千円
電子記録債権	6,176千円	4,372千円
支払手形	1,544千円	5,551千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)
減価償却費	125,483千円	227,973千円
のれんの償却額	13,345千円	72,836千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月25日 取締役会	普通株式	116,906	4.00	平成25年9月20日	平成25年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月25日 取締役会	普通株式	161,133	5.00	平成26年9月20日	平成26年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホ イール事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,942,418	403,148	-	6,345,567	214,787	6,560,354	-	6,560,354
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,437	505	-	9,943	97,535	107,479	107,479	-
計	5,951,856	403,654	-	6,355,510	312,323	6,667,833	107,479	6,560,354
セグメント利益	1,291,120	71,013	-	1,362,133	46,119	1,408,253	177,581	1,230,671

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 177,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。な
お、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年9月21日 至 平成26年12月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	インフラ 事業	テクニカル サービス事 業	自動車ホ イール事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	5,104,629	574,648	1,012,169	6,691,447	206,886	6,898,334	-	6,898,334
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,389	735	-	5,125	89,316	94,441	94,441	-
計	5,109,019	575,383	1,012,169	6,696,572	296,202	6,992,775	94,441	6,898,334
セグメント利益	850,666	100,016	83,938	1,034,620	24,409	1,059,030	180,087	878,942

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不織布事業を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 180,087千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。な
お、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイイチが連結子会社となったため、連結の範囲に含めており
ます。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間末のテクニカルサービス事業の資
産の合計は、982,952千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイイチが連結子会社となったため、連結の範囲に含めており
ます。

これにより、テクニカルサービス事業の当第1四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は3,917千円、当
第1四半期連結累計期間末におけるのれんの未償却残高は90,091千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、株式会社ダイイチの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成26年10月20日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイイチ
事業の内容 衣料や各種産業資材用の燃系及びニット製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、衣料や各種産業資材用の燃系製造業を行う株式会社ダイイチをグループ化することにより、当社グループの繊維製品製造工程に、同社の加工系（燃系）とニット（編物）の製造技術及び生産設備を付加することで、産業資材事業分野の強化と業容の拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年10月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式会社ダイイチの全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月21日から平成26年12月20日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	383,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	42,095千円
取得原価		425,095千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

94,008千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

当社の連結子会社であるBBSジャパン株式会社は、平成26年8月22日開催の取締役会において、BBSジャパン株式会社の子会社であるBBS Motorsport GmbH、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHを合併することについて決議し、平成26年7月1日をもって合併いたしました。なお、合併基準日（平成26年7月1日）は、ドイツにおける合併制度により、合併登記申請日から遡って設定したものです。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 当社の連結子会社であるBBSジャパン株式会社の子会社3社（BBS Motorsport GmbH、Washi Holdings GmbH、BBS-Washi Wheels GmbH）
事業の内容 BBS Motorsport GmbH ホイール加工製造販売（レース用）
Washi Holdings GmbH 統括（管理）会社（子会社2社の管理）
BBS-Washi Wheels GmbH アフターマーケット用ホイール販売

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

BBS Motorsport GmbHを存続会社、Washi Holdings GmbH及びBBS-Washi Wheels GmbHを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

BBS Motorsport GmbH

(5) 取引の目的を含む取引の概要

自動車ホイール事業における欧州での役割を明確にして効率的な業務運営を行うことを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行っております。これによる損益への影響はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月21日 至 平成25年12月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円28銭	19円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	768,025	628,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	768,025	628,061
普通株式の期中平均株式数(株)	29,226,685	32,226,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....161百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月19日

(注) 平成26年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

前田工織株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高見 勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田工織株式会社の平成26年9月21日から平成27年9月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月21日から平成26年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田工織株式会社及び連結子会社の平成26年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。